

広域センター4500食 大量調理・大量搬送 地産地消・安全に不安

学校給食センター事業関連および負担表 (単位千円)

	全体	彦根市	豊郷町	甲良町
実施設計	14,070	11,186	675	2,209
建設工事	1,930,000			
国庫補助後	1,450,075	1,152,811	69,603	227,661
工事監理	13,277	10,556	637	2,084
合計	1,477,422	1,174,553	70,915	231,954
食器類	約 120,000			約 18000
事務所備品	約 5,000			約 1750
総合計	1,602,422			251,704

=センター建設工事とは別の初期費用
 ☆その上、ランニングコスト(年間維持費)
 =水光熱費約 500 万円、調理・配送費約 1700 万円、
 人件費は不確定
 ☆市町の負担割合は昨年 5 月 1 日現在の食数で按分
 上記は議会提示資料および答弁より作成

町の彦根地方卸売市場敷地内に建設されます。

西澤議員の反対討論を紹介します。

町民が広く求めているくらし・子育て支援などの施策が考えられてなく、来年度の当初予算ではその内容が盛り込まれる

れは、学校給食が教育の一環であり、未来をにう子どもの成長にとって欠くことのできない豊かな要素を含んでいるからです。即ち、子どもの嗜好に偏りがちになる時期に、バランスのとれた栄養・食材の提供、食を通じた労働の尊さ、調理をはじめ学校給



食にかかわる人々とのつながり絆、何よりも先生や仲間と“食べる”ことの楽しさを味わえること、などなのです。文科省も「食育」を強調しているゆえんでもあります。

センター方式の採用は効率・コスト削減を優先する発想から生まれてきたもので、自校方式に勝るものはあり

ません。甲良町のように地域的にもまとまっているところで小規模のセンター方式は許容のぎりぎりの範囲だと考えます。

広域で 4500 食ものセンター方式は、自校方式の優れた要素を無残にも打ち消しかねないものだと考えます。

広域センター 大量調理・大量搬送で 不安拡大...浜松市の事例...

2、最近浜松市で起きたノロウイルスによる大量食中毒を対岸の火事とし見過ごしてはならないことです。新聞報道などによれば、1月17日現在、小学校で1060人、中学校・幼稚園で73人、合計1133人が欠席し、男児一人が入院と報じられている。さらに20日の時点では15校と2つの幼稚園が閉鎖される事態となっている、としています。納入したパンが原因であると断定したと伝えられております。詳しい内容が不明ながらも、大量仕入れ、大量調理、大量搬送である広域センター方式は、ひとたび食中毒などが起き

2月4日臨時議会で、彦根市との定住自立圏による学校給食センター建設事業負担金2億3195万円余を含む平成25年度一般会計補正予算が審議され、可決。西澤、丸山議員は反対しました。

広域給食センターは彦根市安食中

ことを希望しています。

彦根市が計画する広域センター方式で学校給食事業をゆだねることが決定的となる建設費の分担金がこの補正予算に計上されていることから、次の理由で反対します。

自校方式の優位性

1、学校給食は自校方式が優れていることは誰もが認めていることです。そ

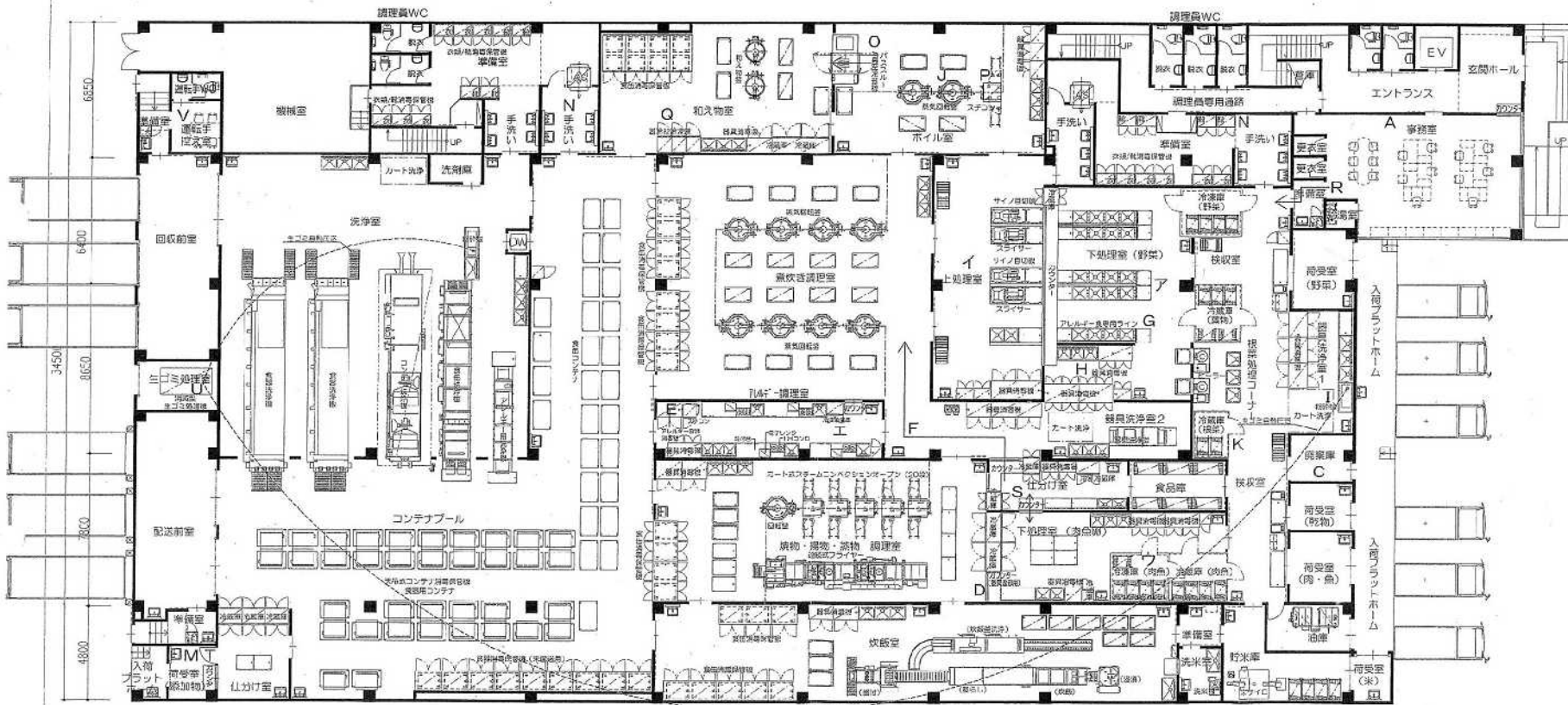
甲良民報

2014年2月23日 617号
 発行責任：日本共産党甲良町議員団
 連絡：甲良町在士 463 (西澤)
 Tel.Fax38-4949

みなさんのお声・願いをお待ちしています。

くらし・医療・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38 4949 丸山光雄 38 3123
 日本共産党甲良町支部の見解を紹介します。メール siga-koura463@jcp-nobuaki.com

ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】



上図は、彦根市学校給食センター 1階平面図

れば、広範に中毒等が広まり、このようなリスクを完全に排除できないことを肝に銘じなければなりません。

地産地消が遠のくおそれ

3、昨今の学校給食のみならず一般の給食・外食業界では冷凍物・パック物が幅をきかせてきており、食材の「地産地消」の実行は、他地域や納入業者などの競争にさらされ、価格の点でも、また決定権のイニシャチブにおいて

も甲良町の手の届かない所に行ってしまう恐れがあることです。

4、今回の約2億3千万円の建設分担金およびその起債償還金とのバランスを比較検討した場合、現在のわが町センターは今後も部分改修、設備更新などで対応する方がわが町の子どもたちの利点につながると考えるものです。

甲良町と子どものためならず

以上の理由より、改めて甲良町の利

町民要望をもとに町長と面談

2月12日、「来年度予算編成に当たっての要望書(16項目)」(2月5日提出)について北川町長と面談しました。党議員に加え党支部からも参加しました。参加者から「国保税等が軽減できる法や条例があること自体をきちんと知らせることはとても大事だ」などの意見が出されました。北川町長は16の項目ごとに見解を説明。暖房費(灯油等)補助などを今後の検討課題だとしました。注目の「中学校卒業まで医療費完全無料化」については来年度は厳しく、27年度にずれる見通しを示しました。昨年の町長選挙での公約でもあり、当初予算(3月議会)に積み残した施策は6月議会に補正してでも対応が求められるものです。

固定資産税の同和減免については、段階的ではあるものの廃止の方向で検討していることが明らかになりました。

益にならないと判断した場合は広域センターからの離脱もあり得るとした考えに戻っていただき、今からでも遅くはありません。離脱の決断をすべきことを申し上げ反対討論とします。